

第 **52** 期

事業報告書

平成14年4月1日→平成15年3月31日





ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、

厚くお礼申し上げます。

当社第52期（平成14年4月1日から

平成15年3月31日まで）事業活動の概況を

ご報告申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 **山村 秀彦**

中期経営計画について

Q 「中期経営計画2003」の事業戦略について、ポイントを教えてください。

高千穂交易は、いままで、先端技術や商品の発掘には、先見性を重視してきました。そして、どこよりも早く、マーケティングを実施して日本の市場に紹介してきました。このサイクルは、(今風に言えば)それが当社のビジネスサイクルモデルとして、上手く機能し、そして成長の原動力として働いてきました。2003年度の中期経営計画は、そのことを改めて確認し、もっとサイクルスピードを加速させるつもりです。

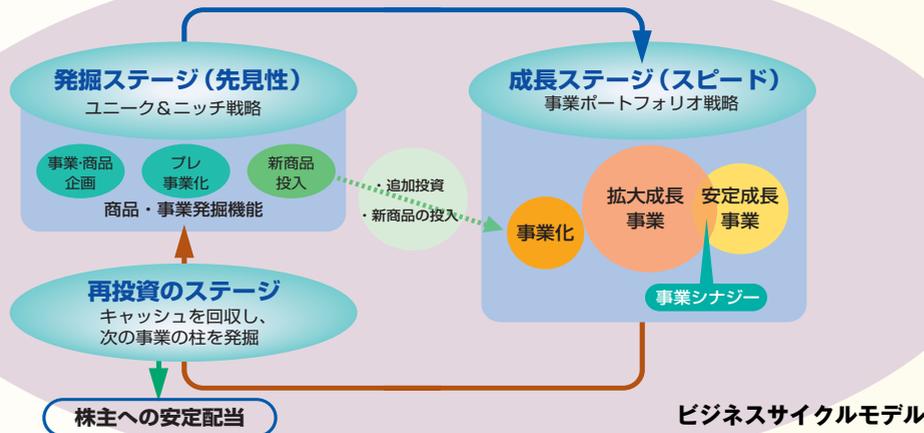
また、中期経営計画では、引き続きバランスの良い事業構造改革を強力に進める事業ポートフォリオ戦略と商材発掘の眼を欧米からアジアへも向け、商材調達のネットワークを拡大させる海外戦略がポイントになります。

事業ポートフォリオ戦略

Q 事業ポートフォリオの改善は進んでいますか。今後のシステム機器事業拡大策の重点を教えてください。

当社の事業では、最近、半導体の比率が高くなっています。これは、半導体の事業戦略が上手く進展し、一方で、システム機器事業の成長が低いことに起因しています。当社が目標とするシステム機器事業売上高比率は35%ですが、2002年度は29.4%でした。今期には目標達成の見込みです。

そのためには、システム機器事業において、セキュリティ事業では引き続き商品監視(万引き防止)システムをドラッグストア、ホームセンター業界などへ強力に営業するとともに、昨年子会社にした自鳴式タグシステム国内最大手の



(株)エスキューブにも大いに活躍してもらい、一気に市場を開拓したいと考えております。株主の皆様もご近所のドラッグストアなどで高千穂交易の商品をご覧いただけたらと思います。次に、情報ネットワーク事業では、インターネットの拡大に併せて、成長分野であるネットワークセキュリティ機器やサービスの取り込みを図り、必要な商品ラインナップが整いました。今期は、それを活かし、ネットワークセキュリティ分野の拡大を図りますので、ご期待ください。

海外戦略

Q 海外戦略では、アジアを重要地域として
いますね。どうしてですか？

当社は、長年、欧米に先端技術・商品を求めてきました。そして、そこで開発に携わる人たちをみますと、ハイテクのメッカであるシリコンバレーなどは、実に優秀なアジア系の方たちが多いことに気が付きます。

最近では、そういうアジア系の方たちの母国でも、結構優れた製品が出てきています。そのため、香港や中国などアジア地域でも、ただ安価なだけでなく、本当に優れた先端技術・商品が現れるようになりました。そういった商品を

日本に持ってきたり、或いは、アジアに進出している日系企業に供給してゆく予定です。供給地と需要地も近く、物流面からも非常に都合が良いと思います。そのため近々、上海に商材の発掘拠点を設けるとともに、現地の強力なパートナーを見つけ、連携を図りユニークな技術・商品を開発する予定です。

すでに、2002年度には、これから市場が伸びる車載向けカメラなどに使われる台湾製のCMOSイメージセンサーの取り扱いを始めました。また、今年、香港の会社からネットワークへの不正侵入を予知するユニークなシステムの独占販売権を取得し、5月に新しいサービス事業を立ち上げました。

配当について

Q 第52期は増配しましたね。
配当方針を教えてください。

はい。平成15年3月期（第52期）は期末配当を増やしました。当社は株主還元を経営課題の一つと考えております。そして、株主還元方法には幾とおりの選択肢がありますが、積極的に取り組みたいと思います。配当については、安定配当を第一義と考えてはいますが、株主重視の方針で参るつもりです。

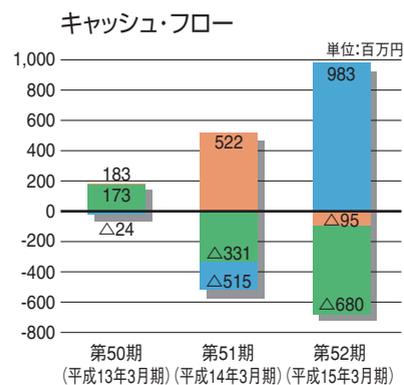
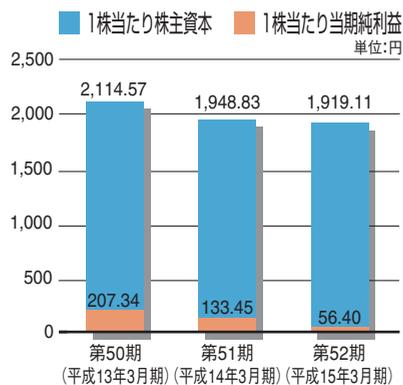
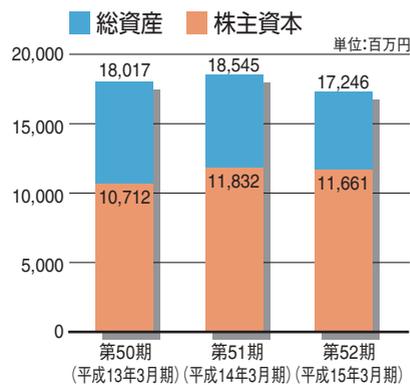
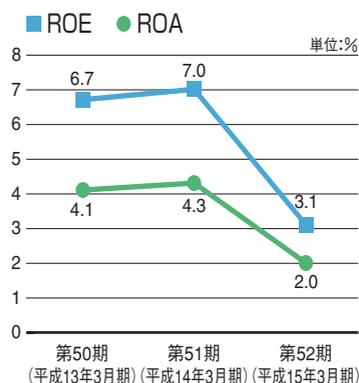
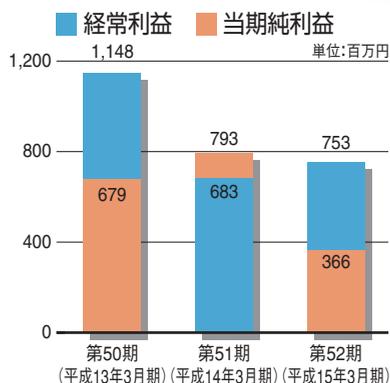
連結財務ハイライト

Financial Highlights

売上高 **21,391** 百万円 (前期比8.2%増)

経常利益 **753** 百万円 (前期比10.2%増)

当期純利益 **366** 百万円 (前期比53.8%減)



(注) 平成13年5月18日に1株を1.2株に分割。

(注) 期中平均発行済株式数で算出。
平成13年5月18日に1株を1.2株に分割。

連結営業の概況

Review of Operations

経営成績

当期の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済下で、民間設備投資の減速に加え、雇用・所得環境も依然として厳しく、消費回復が切望されるなか、欧米経済の減速や国際情勢の悪化が重なり、引き続き経済は先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野では、早い市場変化と技術変化のなかにあって、変化を先取りしてお客様が本当に求めているサービスや商品の提供が、企業間の勝敗を決める状況でありました。

当社グループは、この様な環境こそ“ビジネスチャンス”と捉え、次の諸施策のもと積極的にチャレンジしてまいりました。

■ 市場開拓

市場開拓では、セキュリティ事業において、ドラッグストア業界を始めとした重点開拓市場に対して、積極的な販売促進を進めたほか、カメラ監視システムと商品監視システムを連動させた複合システムの提案営業を強化してまいりました結果、ドラッグストア業界でのシェア向上などが実現しました。

また、デバイス事業においては、生産拠点の中国移転に対応した香港子会社と連携した営業活動が軌道にのってまいりました。

■ 新規商権と新規商品開拓

新規商権と商品開拓では、情報ネットワーク事業において、高品質の通信サービスや高セキュリティのリモートアクセスを実現する商品の商権を取得・投入したほか、ネットワークへの不正侵入を防止するファイアウォール商品を新規投入し、ネットワークセキュリティ関連商品の強化を図りました。

また、半導体事業では、次期以降に向けた光通信用コンポーネント商品の商権取得や、車載向けカメラ用イメージセンサー等の新商品を投入いたしました。一方で、フェアチャイルドジャパン(株)との半導体代理店契約を解消いたしました。

そして、カスタム・サービス事業においては、ネットワークへの不正侵入検知機能とファイアウォール機能を持つ商品の独占販売権を取得し、ネットワーク不正侵入予知サービス事業に参入準備を図りました。

■ 事業買収と事業分社

今後のセキュリティ市場を睨み、総合力の強化が必要なセキュリティ事業では、機動的な商品開発と供給体制の充実を図るため、シナジー効果が得られる業界第3位の商品監視用自鳴式タグシステム開発・製造販売のクボタセキュリティ(株)((株)エスキューブに社名変更)を買収・子会社化いたしました。

一方、メーリング事業は、迅速かつ機動的な事業運営体制を通じて事業活性化と競争力強化を図るため、高千穂コムテック(株)として独立分社いたしました。

■ 環境経営

当期は、企業理念に沿い、「社会貢献」の一環として、環境の保全への取り組みとして、環境経営への体制整備と運用を推進し、2003年3月に東京本社、大阪支店、名古屋支店が環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、環境経営を推進しているお客様のパートナーとしてお応えできる体制ができました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、セキュリティシステムおよび情報ネットワークシステムの販売が大きく伸びたほか、半導体および機構部品も堅調に推移し、213億91百万円となり、前期比16億17百万円(8.2%)の増収となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費の効率運用に努め、今期から導入しました棚卸商品評価制度による評価損63百万円を計上しました結果、経常利益は7億53百万円となり、前期比69百万円(10.2%)の増益となりました。

そして、当期純利益は3億66百万円となり、投資有価証券売却益7億42百万円を計上しました前期と比べますと、4億26百万円(△53.8%)の減益となりました。

連結営業の概況

Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■ システム機器事業

●セキュリティ商品類は、引き続き商品監視システムと監視カメラを連動させた複合システムが、大手GMSや家電量販店大手に導入されたほか、商品監視システムがドラッグストア最大手に採用されるなど好調に推移した結果、当連結会計期間売上高は前期比43.5%の大幅増により47億86百万円となりました。

●情報ネットワーク商品類は、新商品の投入効果はありませんでしたが、VoIPネットワーク構築の大口納入が寄与し、売上高は前期比22.7%増の8億52百万円となりました。

●メーリング商品類は、郵便物発送業務の外注化傾向や設備投資の抑制が大きく影響し、低調に推移しました。また、平成14年10月1日に高千穂コムテック(株)を設立し事業分割を行いました。売上高は前期比61.3%減の2億71百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前期比21.0%増の62億96百万円、営業利益は前期比3.2%増の3億78百万円となりました。

■ デバイス事業

●電子商品類は、ノートパソコン向け通信用カードの新商品投入遅れから継続採用が見送られましたが、ノートパソコン向けタッチパッドやセキュリティ半導体などは好調のほか、カメラ付き携帯電話向け半導体などが堅調に推移した結果、売上高は前期比3.4%増の101億37百万円となりました。

●産機商品類は、金融端末機ATM(現金自動預け払い機)向け機構部品が、金融機関向けの落込みはあったものの、海外向けATM需要で前期並みのほか、複写機や昇降システム向け機構部品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比3.1%増の30億81百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前期比3.4%増の132億19百万円、営業利益は前期比2.3%増の8億11百万円となりました。

■ カスタム・サービス事業

●セキュリティ分野では機器販売が増加したことから、機器設置収入等が伸び、前期比で大きく増収となりました。一方、情報ネットワーク分野では前期比で若干減収となったほか、メーリング分野では機器販売減による設置収入減や事業分割の影響で、前期比大幅減収となりました。

その結果、カスタム・サービス事業では、売上高は前期比5.3%増の18億75百万円、営業利益は前期比0.1%減の2億67百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧米経済の減速と国際情勢の悪化のなか、わが国経済は、株価低迷が続き、設備投資や消費の明るさが見えず、不透明感が広がる状況であります。

このような状況にあって、当社の事業領域は、高い成長が見込め、早い市場変化と技術変化をいち早く掴み、付加価値の高い商品・サービスを提供することが、大きなビジネスチャンスともなります。

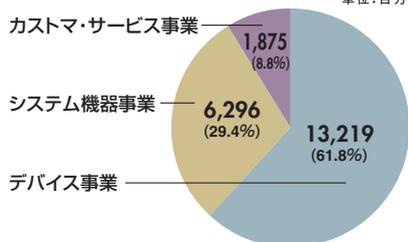
そのためには、新規商品・技術・サービスの開拓とお客様が求めるソリューションの提供や生産拠点の中国移転への対応強化に加え、引き続き高い成長が見込めるセキュリティ商品類を核とするシステム機器事業の拡大による事業ポートフォリオを強化し、収益性向上に努めてまいります。

また、ITを積極的に活用し、生産性向上や迅速な経営情報による意思決定の実現を図り、経営全般にわたる効率を高め、事業競争力ある経営構造の強化を図ってまいります。

一方で、成長と経営構造強化を担う人材開発や仕事のや

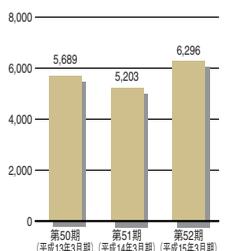
セグメント別売上高構成比

単位：百万円



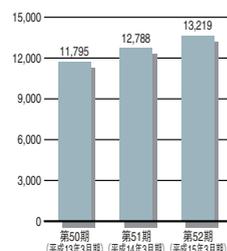
システム機器事業売上高

単位：百万円



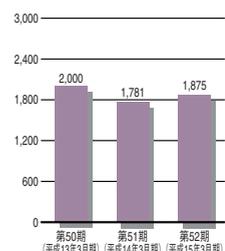
デバイス事業売上高

単位：百万円



カスタム・サービス事業売上高

単位：百万円



りがいのある人事制度により組織活性化に取り組んでまいります。

■ 環境経営の推進

当社の企業理念でもあります社会貢献の一環として、環境保全に貢献できる企業として、環境経営の推進を図り、環境問題に取り組んでいるお客様のパートナーとして行動してまいります。2003年度中には全拠点で「ISO14001」の認証取得を推進してまいります。

以上のような見通しにより、次期業績見通しは、売上高244億11百万円、経常利益10億49百万円、当期純利益5億73百万円を見込んでおります。事業の種類別セグメントの売上見通しは次のとおりであります。

事業の種類	売上高	平成15年3月期比伸率(%)
システム機器事業	8,404 百万円	33.5 %
デバイス事業	14,002 百万円	5.9 %
カスタム・サービス事業	2,004 百万円	6.9 %
合計	24,411 百万円	14.1 %

なお、次期の予定為替レートは、125円/US\$を見込んでおります。

財政状態

当期の概要

当連結会計期間の財政状態は、経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努めてまいりました。主に売掛債権およびたな卸資産の圧縮や有利子負債の圧縮などのほか、重点事業分野での事業買収投資などを実施してまいりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が7億10百万円ありましたが、運転資金の減少や法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9億83百万円の収入となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、6億80百万円の支出となりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比2億5百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は43億5百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億10百万円でした。法人税の支払5億27百万円などがあったものの、運転資金の減少5億4百万円などにより、大幅に増加し前期比14億

99百万円増の9億83百万円の収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却60百万円などがあった一方、クボタセキュリティ(株)((株)エスキューブに社名変更)の株式取得による支出62百万円などにより、前期比6億18百万円減の95百万円の支出となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済5億65百万円などにより、前期比3億48百万円増の6億80百万円の支出となりました。

■ キャッシュ・フロー指標のトレンド

過去4年間の財政指標は次のとおりであります。

指標	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率 (%)	60.6	59.5	63.8	67.6
時価ベース 株主資本比率 (%)	—	40.8	37.0	27.4
債務償還年数 (年)	8.5	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	—	—	38.5

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

株主資本比率=株主資本÷総資産

時価ベース株主資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②当社株式は、平成12年11月9日付をもって日本証券業協会に上場しておりますので、平成12年3月期以前の時価ベース自己資本比率は記載しておりません。

③平成13年3月期及び平成14年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成13年3月期及び平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

④株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

⑤営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しにあって、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を追求し、ハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

コア・コンピタンス

高千穂交易のコア・コンピタンス<第3回>

Core Competence

高千穂交易は、
市場変化への対応を強化しながら
世界の先端商品をいち早く発掘し、事業化。
日本の代表的企業、官公庁などの優良顧客へ
顧客ニーズに合わせたソリューションとして提供し、
継続的な取引を実現しています。

40%

平成15年3月期における当社取引先のうち、取引額上位100社のなかで過去5年間で4回以上の指名受注があったお客様は40社。

優良顧客との継続的取引を

有力顧客群が新商材を評価、その声を海外メーカーにフィードバックする体制

高千穂交易は、創業以来、先見性を持って世界の先端商品・技術や有力メーカーを発掘して、日本の市場にいち早く紹介・事業化し、それぞれの事業の市場環境やお客様ニーズにスピーディーにお応えすることで、市場に受け入れられ、各業界で多くの有力顧客に信頼されてまいりました。

そして、高千穂交易のビジネスサイクルの特徴は、新商品・技術の紹介に加え、各業界の有力顧客群が新規投入した商材の評価に加わることで、海外メーカーに信頼できる市場情報として還元され、新たな商品開発に活かされる仕組みを持っており、海外メーカーからも信頼を得ております。

まさに、有力顧客は高千穂交易の財産です。

ISO14001

(環境マネジメントシステム：EMS)

の認証を取得。

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球環境に最大限配慮した事業を推進することを環境方針として、環境経営に取り組んでまいりました。

そのため、環境経営を目指して、国際規格 (ISO14001) に沿った環境マネジメントシステムの整備と運用を行ってまいりました。そして、2003年3月、東京本社、大阪支店、名古屋支店の3事業所が「ISO14001」(環境マネジメントシステム) 適合事業所審査に合格し、認証を取得いたしました。これによって、環境経営を導入しているお客様に十分お応えできる体制整備ができました。

高千穂交易は、今後も環境経営を推進いたしますとともに、全事業所での「ISO14001」認証取得を目指します。

基盤に市場を拡げています。

半世紀の信頼。日本の代表的企業、 官公庁など優良顧客との安定した取引

高千穂交易のお客様は、日本の多くの代表的企業・有力企業及び官公庁で占められており、半世紀にわたる信頼と実績のもとに継続的な取引を実現しています。当社取引先・取引額上位100社のうち、過去5年間で4回以上指名受注をいただいているお客様は40社（2003年3月期）。約半数に近いお客様よりの継続的な受注は、当社への高い信頼と評価をあらわしており、このような安定したビジネスが、当社の強固な経営基盤に大きく貢献しています。また、スピーディーなお客様対応とタイムリーな情報交換により高い顧客満足度を得ています。オンライン情報網で結ばれた販売管理システムにより在庫・受注・発注・出荷状況などは各部門から瞬時に確認できます。また社内LANは米国駐在員事務所をも結び、各種情報の共有と効率的コミュニケーションを実現。これにより、最適な納期管理、適正在庫管理などの業務効率化を図っています。



企業セミナー活動



基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、
地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、
かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

カスタマ・サービス事業

市場を創造する高千穂交易<5>

Customer Services

拡大するソリューション・ニーズに 応えてサービス・メニューを強化。

システム運用管理・監視・保守のアウトソーシング・ニーズに 応える信頼性と付加価値の高いサービス

カスタマ・サービス事業は、創業のときより、「当社は、単に機械を販売するのではなく、先端機能をお客様が最大限活用できるサービスを提供する」の方針のもと、お客様のサポートを担い、サービスのノウハウと技術蓄積は高い評価と信頼をいただいております。

カスタマ・サービスの市場では、お客様ニーズに合わせたサービス・メニューの細分化やサービスの質向上、低価格ニーズなどが高まっています。一方で、今後の成長分野として、企業のシステム運用管理や監視・保守などのアウトソーシング・ニーズの拡大が大きな期待となっています。

当事業は、セキュリティ、情報ネットワーク、メーリングなどシステム機器事業における設置・保守などの各種サポートサービス、コンサルティングやお客様のシステム運用支援や管理及び監視などのソリューションサービスを行っており、サービスの充実による付加価値の高いビジネス展開の実現を図っております。



セキュリティ・ニーズ に応える サービス・メニュー の強化

ネットワーク不正侵入予知サービス



リテールセキュリティ・ 顧客支援サービスの強化

当社セキュリティ事業では、商品監視システムのお客様支援体制の中核としてMSR (Management Support Representative) チームが活躍し、お客様から高い評価をいただけてきました。その日常活動で蓄積されたノウハウは、セキュリティ機器導入機運の高まりのなかで、お客様ニーズに十分答えられ、ご満足いただけるサービスとして提供できるまでに育ち、今年度から、MSRによる機器導入に対するコンサルティング、社員教育、導入後のイベント(記録)分析などのサービスを新規に開始します。

ネットワークセキュリティ・ サービスへ本格参入

当事業では、2003年5月から企業の情報ネットワークを守る「ネットワーク不正侵入予知サービス」を開始しました。

東京本社内に「TK-SOC」(高千穂交易—セキュリティ・オペレーション・センター)を開設し、企業での社内ネットワークの導入拡大やインターネットの利用が拡大する今日、ネットワークへ不正アクセスされ、機密情報が盗まれて大きな損害を受けるなどのリスクが急増するなか、お客様ネットワークを常時監視し、ネットワークへの不正侵入の兆候を見つけると「侵入される危険性」と「具体的な防止対応策」を即座に連絡するサービスです。

顧客満足度の追求

当事業では、技術サポートとソリューションサービスの充実と強化を図り、顧客満足度の向上を目指しています。その他、お客様の技術に関する情報は、「顧客技術情報管理システム」に蓄積・把握することで、システム点検やトラブル時のスピーディーな対応など、お客様に納得され、ご満足いただける取り組みを続けてまいります。

高千穂交易グループの事業領域

システム機器事業

セキュリティプロダクト

- 商品監視システム＝センソマチック
・Ultra Maxシリーズ、デジタルマックスシリーズ
- 映像監視システム＝センソマチック
・Sensor Visionシリーズ
- 入室管理システム＝センソマチック
・C/CUREシリーズ
- セキュリティタグ、自鳴式セキュリティタグ
- ソースタギング用ラベル

情報ネットワークプロダクト

- WAN関連機器＝ヴァンガードMS社、エヌエスジーデータ
ドットコム社、シスコシステムズ社他
- QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネ
ット機器等
- LAN関連機器＝ウォッチガードテクノロジー社、ラッド
ウェア社他
- ・LANスイッチ、負荷分散装置等
- ネットワークセキュリティ関連＝ウォッチガードテクノ
ロジー社、ネオテリス社、セキュアソシエイツ社他
- ・VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス
装置等)
- ネットワーク設計・構築

メーリングプロダクト

- メールインサートイン・システム(封入封緘機)＝
カーン社
- インクジェットプリンター・システム＝サイテックス社
- TK-TQM(封入封緘機運用総合管理システム)＝自社製品

その他プロダクト

- データエントリーシステム等

電子プロダクト

- アナログ、ネットワーク、IA＝ナショナルセミコンダ
クター社
- メモリー、ASSP、PLD、FPGA＝アトメル社
- 光通信用ASSP、コンポーネント＝ルミネント社、E20
コミュニケーション社、ライテックファイバーオプティ
クス社
- 通信用ASSP＝アギアシステムズ社
- VoIP用ASSP+ソフト＝ネタジー社
- CMOSイメージセンサー、モジュール＝トランステック
社、フィルファクトリー社、タスク社、H.P.Bオ
プティカル社
- タッチパッド＝シナプティクス社

産機プロダクト

- スライドレール
- アルミ製スライドレール＝自社製品
- スチール製スライドレール
- ガススプリング＝日立ユニシアオートモティブ社
- 昇降システム
- アクチュエーターシステム＝サspa社他
- ケーブルガイド＝自社製品
- ダンパー、キー他機構部品

サポートサービス

- 機器保守業務
- 機器納入設置業務
- ソリューションサービス
- 支援業務(コンサルティング、社員教育、機器スク
ール、機器改造など)
- 運用監視業務(システムの運用管理受託及び各種デー
タ提供など)
- ネットワーク不正侵入予知サービスなど

(用語解説)

●セキュリティタグ:商品監視システム(万引き防止システム)の監視商品に取付けられる特殊なタグ。●WAN(Wide Area Network):広域情報網。●LAN(Local Area Network):構内情報網。●QoS(Quality of Service):ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。●ルーター:異なるLAN間を接続するための機器。●LANスイッチ:複数のLANを接続する機器。●VoiceGateway:音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。●Voインターネット(Voice over インターネット):インターネット上に音声を通すための装置。●負荷分散装置:サーバーの処理負荷を分散させる装置。●VPN(Virtual Private Network):公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。●封入封緘機:郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。●アナログIC:アナログ信号を扱う集積回路。●ASSP(Application Specific Standard Product):特定の分野を対象に機能を特化させた汎用IC。●PLD(Programmable Logic Device):プログラム可能な理論IC。●FPGA(Field Programmable Logic Device):PLDの一種。●スライドレール:ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。●ガススプリング:窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの(例:自動車のハッチバックの開閉に使用)。

産業と社会に
新しい価値を
提供するために

カスタマ サービス

ネットワーク不正侵入予知サービス事業がスタート

高千穂交易は、ネットワークセキュリティ分野で、この5月、東京四谷の本社ビル内に「TK-SOC」(高千穂交易-セキュリティ・オペレーション・センター)を開設し、ネットワーク不正侵入予知サービス事業を開始しました。このサービスは、ネットワークへの不正侵入を事前に予知するもので、併せてクライアントに対応策を助言するサービスです。これによって、従来の不正侵入後の対応と違い、クライアントは早急な防止策が実施でき、高い情報セキュリティが実現できるサービスです。今後とも大きな成長が予測されるネットワークセキュリティ分野を強化します。



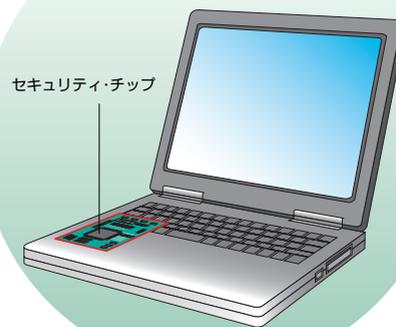
T O P I C S

皆様の身近に高千穂交易

直接に見ることはできませんが、当社がデザイン・インした半導体が活躍しています。

ノートパソコンに セキュリティ・チップ

パソコンを不正に使用され、ネットワークへの侵入や重要な情報が漏れたり、さらに、パソコンに掛けたパスワードを不正に解読されるなど、情報社会はセキュリティが大切です。高千穂交易は、そのような行為から情報やネットワークを守るセキュリティ・チップを提供しています。今回、大手メーカーのノートパソコンに採用され、すでに多くの機種に搭載されております。



連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第52期	第51期	第50期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,503	14,062	14,379
現金及び預金	4,305	4,100	3,620
受取手形及び売掛金	5,455	6,122	5,857
有価証券	320	—	1,205
たな卸資産	2,876	3,052	3,001
繰延税金資産	147	118	205
その他	420	695	530
貸倒引当金	△23	△27	△42
固定資産	3,742	4,483	3,638
有形固定資産	1,039	1,043	1,577
建物及び構築物	91	95	99
土地	759	759	1,284
その他	188	188	193
無形固定資産	508	288	262
連結調整勘定	270	—	—
その他	238	288	262
投資その他の資産	2,194	3,150	1,798
投資有価証券	1,277	2,381	636
繰延税金資産	174	—	521
再評価に係る繰延税金資産	209	220	—
その他	577	628	734
貸倒引当金	△44	△79	△93
資産合計	17,246	18,545	18,017

科目	第52期	第51期	第50期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,773	5,868	6,257
支払手形及び買掛金	2,444	2,960	2,784
短期借入金	1,106	1,317	1,537
未払法人税等	168	369	618
賞与引当金	301	287	338
その他	752	933	978
固定負債	797	831	1,034
退職給付引当金	452	445	614
役員退職慰労引当金	240	197	276
繰延税金負債	—	83	—
その他	105	104	143
負債合計	5,571	6,699	7,292
(少数株主持分)			
少数株主持分	14	13	12
(資本の部)			
資本金	795	795	795
資本剰余金	758	758	758
利益剰余金	10,046	9,809	9,158
土地再評価差額金	△314	△304	—
その他有価証券評価差額金	391	779	—
為替換算調整勘定	△0	0	—
自己株式	△14	△6	—
資本合計	11,661	11,832	10,712
負債、少数株主持分及び資本合計	17,246	18,545	18,017

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第52期	第51期	第50期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	21,391	19,773	19,485
売上原価	16,178	14,839	14,018
売上総利益	5,212	4,933	5,466
販売費及び一般管理費	4,380	4,171	4,312
営業利益	831	761	1,154
営業外収益	18	103	108
受取利息	4	8	7
受取配当金	3	5	7
為替差益	—	57	20
その他営業外収益	10	32	72
営業外費用	96	181	113
支払利息	25	29	37
為替差損	13	—	—
商品廃棄損	38	123	30
その他営業外費用	19	29	45
経常利益	753	683	1,148
特別利益	33	835	547
貸倒引当金戻入益	8	33	—
投資有価証券売却益	25	742	547
保険積立金返戻益	—	59	—
特別損失	76	71	456
固定資産除却損	—	—	9
固定資産売却損	—	—	4
投資有価証券評価損	68	71	10
ゴルフ会員権評価損	8	—	45
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	—	—	253
特別退職金	—	—	114
その他特別損失	—	—	20
税金等調整前当期純利益	710	1,447	1,240
法人税、住民税及び事業税	327	524	846
法人税等調整額	15	128	△285
少数株主利益又は損失	1	1	△0
当期純利益	366	793	679

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第52期	第51期	第50期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	758	758	758
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	758	758	758
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,809	9,158	8,531
利益剰余金増加高	366	793	679
当期純利益	366	793	679
利益剰余金減少高	129	142	52
配当金	106	106	22
役員賞与	23	36	29
利益剰余金期末残高	10,046	9,809	9,158

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第52期	第51期	第50期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	△515	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	522	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	△331	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1	12
現金及び現金同等物の増減額	205	△322	345
現金及び現金同等物の期首残高	4,100	4,422	4,076
現金及び現金同等物の期末残高	4,305	4,100	4,422

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第52期	第51期	第50期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	12,293	13,641	13,931
現金及び預金	3,816	3,928	3,476
受取手形	1,299	1,310	1,711
売掛金	3,919	4,693	3,947
有価証券	320	—	1,205
たな卸資産	2,410	2,967	2,931
通貨スワップ	275	498	367
繰延税金資産	140	113	199
その他	134	155	147
貸倒引当金	△22	△25	△57
固定資産	4,278	4,511	3,660
有形固定資産	1,027	1,037	1,570
建物及び構築物	90	94	99
工具器具備品	173	179	184
土地	759	759	1,284
その他	2	4	2
無形固定資産	221	278	258
投資等	3,028	3,195	1,831
投資有価証券	1,275	2,378	633
関係会社株式	543	63	52
繰延税金資産	172	—	521
再評価に係る繰延税金資産	209	220	—
その他	868	628	718
貸倒引当金	△40	△96	△93
資産合計	16,571	18,153	17,592

科 目	第52期	第51期	第50期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,325	5,685	6,045
支払手形	459	527	635
買掛金	1,677	2,346	2,027
短期借入金	1,094	1,302	1,520
未払法人税等	155	360	595
繰越ヘッジ利益	275	498	367
賞与引当金	263	276	325
新株引受権	—	1	1
その他	399	372	572
固定負債	734	830	1,032
退職給付引当金	437	445	614
役員退職慰労引当金	227	197	276
繰延税金負債	—	83	—
その他	69	104	141
負債合計	5,059	6,516	7,077
(資本の部)			
資本金	795	795	795
資本剰余金	758	758	758
利益剰余金	9,896	9,614	8,960
利益準備金	198	198	124
任意積立金	9,155	8,525	8,151
当期未処分利益	542	890	684
土地再評価差額金	△314	△304	—
その他有価証券評価差額金	390	778	—
自己株式	△14	△6	—
資本合計	11,512	11,636	10,514
負債・資本合計	16,571	18,153	17,592

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第52期	第51期	第50期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	19,945	18,982	18,371
売上高	19,945	18,982	18,371
営業費用	19,101	18,232	17,279
売上原価	15,255	14,303	13,216
販売費及び一般管理費	3,846	3,929	4,062
営業利益	844	749	1,092
営業外損益の部			
営業外収益	24	105	111
受取利息	5	8	7
受取配当金	8	10	11
為替差益	—	53	19
その他営業外収益	9	31	72
営業外費用	87	178	108
支払利息	23	29	37
為替差損	14	—	—
商品廃棄損	32	121	26
その他営業外費用	17	27	44
経常利益	781	676	1,095
特別損益の部			
特別利益	34	833	547
貸倒引当金戻入益	8	32	—
投資有価証券売却益	25	741	547
保険積立金返戻益	—	59	—
特別損失	76	71	493
投資有価証券評価損	68	71	10
ゴルフ会員権評価損	8	—	45
退職給付会計基準変更時差異一括償却費	—	—	253
特別退職金	—	—	114
その他特別損失	—	—	71
税引前当期利益	738	1,438	1,149
法人税、住民税及び事業税	307	514	815
法人税等調整額	20	128	△284
当期利益	410	795	618
前期繰越利益	177	125	66
中間配当額	45	30	—
当期末処分利益	542	890	684

■ 利益処分

(単位：百万円)

科 目	第52期	第51期	第50期
	平成15年6月27日現在	平成14年6月27日現在	平成13年6月28日現在
当期末処分利益	542	890	684
任意積立金取崩額			
輸入製品国内市場開拓準備金取崩額	—	—	46
合計	542	890	730
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額	338	712	605
利益準備金	—	—	74
利益配当金	75 (1株につき 12円50銭)	60 普通配当 1株につき5円 創立50周年記念配当 1株につき5円	75 普通配当 1株につき10円 店頭上場記念配当 1株につき5円
役員賞与金 (うち監査役員賞与金)	22 (3)	22 (3)	34 (4)
任意積立金			
別途積立金	240	630	420
次期繰越利益	204	177	125

(注) ①平成13年12月10日に、30百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

②平成14年12月10日に、45百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成15年6月27日現在)

Corporate Data

概要

設立	昭和27年3月
資本金	7億9,550万円
決算期	3月
社員数	296名
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 東京三菱銀行(四谷支店) UFJ銀行(赤坂支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱信託銀行(本店)
主要業務	情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

役員

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	篠藤 恵登
常務取締役	戸田 秀雄
取締役	赤堀 寛人
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
取締役	山本 茂
取締役	今福 邦彦
取締役	佐藤 昭
常勤監査役	宮 俊
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治

事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1 (大栄日生熊谷ビル) Tel.0485-25-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸あおばビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300ヵ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

■ 子会社及び関連会社

(平成15年3月31日現在)

ジェイエムイー株式会社

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-30

(アルス市ヶ谷)

Tel.03-3262-1701 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

高千穂ユースウェア株式会社

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1-1

(揚場ビル)

Tel.03-3266-9381 (代)

●事業内容／情報機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリング・システムの輸出入及び販売並びに開発・サポート・サービス

株式会社エスキューブ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5

(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止及び防犯管理システムの開発及び製造並びに販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.

Suite 612A,6/F., Ocean Centre,

Harbour City, 5 Canton Rd,

Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

Tel.2730-3334

●事業内容／各種電子部品及び機構部品の輸出入及び販売

Stock Information

会社が発行する株式の総数 18,000,000株

発行済株式の総数 6,079,200株

株主数 811名

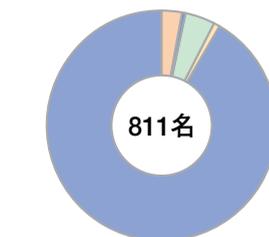
(注) 平成14年9月2日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

大株主

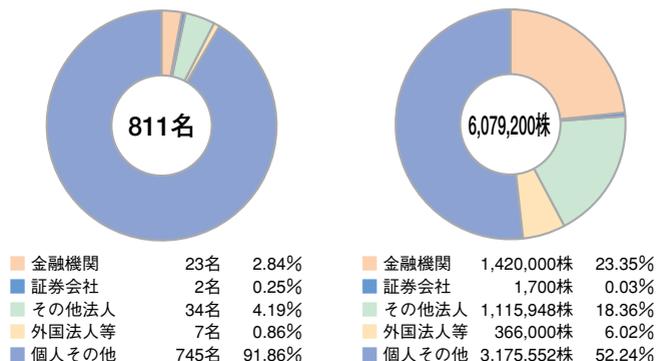
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
栃本京子	540,000	8.92
株式会社日立ユニシアオートモティブ	360,000	5.95
佐々木豊実	270,000	4.46
みずほキャピタル株式会社	249,648	4.12
安田生命保険相互会社	204,000	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	200,400	3.31
山村秀彦	172,800	2.85
篠藤恵登	172,800	2.85
今福邦彦	172,800	2.85
北條忠政	170,200	2.81
高千穂交易従業員持株会	169,560	2.80

■ 株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508
(郵便物送付先) (電話照会先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.03-5391-1900(代表)
(注)	上記名義書換代理人住所および同事務取扱場所は、平成15年5月6日に移転いたしました。 (なお、名義書換代理人連絡先の住所および電話番号は変更ございません)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ(URL http://www.takachiho-kk.co.jp)において提供しております。
1単元の株式数	100株



2003年3月5日に本社、大阪支店、名古屋支店の3事業所がISO14001(環境マネジメントシステム)の適合事業所として認証を取得しました。



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

